

1 第152号

日経平均株価

2万1184円60銭

▼84円13銭(前日比)

TOPIX

1596.01

▼4.91(前日比)

2018
10/29
月曜日発行元 ココ・パートナーズ株式会社
〒542-0081 大阪市中央区南船場3-7-27 NLC心齋橋ビル6C

TEL 06-6105-1904 FAX 06-7635-7861

marketpress.jp



大阪の誘致はどうなる？

2025年万博の開催決定迫る



万博とIR誘致で大阪ベイエリアの開発が進むことが期待される

線が向けられ、大阪の誘致担当者も危機感を抱いている。ただ、開催候補地の夢洲はIRの最有力候補でもあり、万博の開催を仮に

年1絡た物度3(島花会商阪7(930)の99みで設色となくが幾)35埠頭置く桜区社で此業埠頭唯一の大

1月23日のBIE総会(最終プレゼンテーション)後、加盟国の投票により開催地決定)で決定する2025年万博の動向は現状では極めて不透明な状況となっている。パリの撤

退で大阪有力と言われているが、アゼルバイジャン、バクーともに誘致攻勢を積極化、特に油田を原動力に経済成長を成し遂げたバクーは「第2のドバイ」として各国から熱い視

周辺の開発は急速に進むことは間違いない。関連銘柄では、夢洲周辺に創業時から土地を保有している

万博の実績を有し、数々のテーマパークも手掛けた三精テクノロジーズ(6357)、夢洲までの鉄道延伸計画では、此花区のUSJにもホテルを有する京阪ホールディングス(9045)。カジノの絡みではカジノ施設向け電子決済ソリューションのテックファームホールディングス(3625)やゲームングシステム(6418)が注目される。

IRでも関連銘柄に再注目

日本が大阪招致を目指す2025年国際博覧会(万博)の開催決定まで1カ月を切った。最有力候補と見られていたフランスのパリが撤退したことで大阪の優位性が高まったと見られていたが、ロシアのエカテリンブルグやアゼルバイジャンのバクーも積極的なロビー活動を展開しており、現状では予断を許さない状況となっている。大阪万博の開催候補地の夢洲(此花区)は、万博に加えてIR(カジノを含む統合型リゾート)の候補地にもなっており、関連銘柄は改めて話題になりそうだ。

日経平均日足チャート

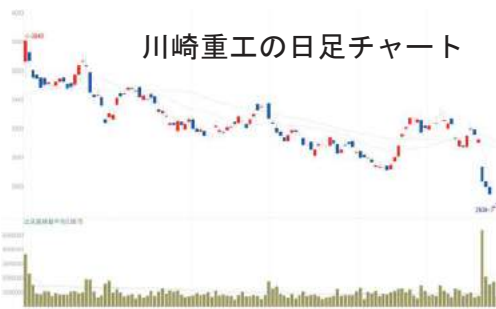


今週の動意銘柄

川重大幅続落で安値

車両損失計上で下方修正

週明け22日、川崎重工業(7012)が大幅に3日続落、年初来安値を更新した。19年3月期の連結業績予想について、売上高を1兆6500億円から1兆6450億円(前期比4.5%増)へ、営業利益を750億円から660億円(同18.0%増)へ下方修正。車両事業における損失の計上



川崎重工の日足チャート

防衛関連INF全廃破棄

22日、石川製作所(6208)や豊和工業(6203)などの防衛関連が大幅高。米トランプ大統領が中距離核戦力

LIXIL G最終大幅減額

23日、LIXILグループ(5938)が急落、年初来安値を更新した。19年3月期の連結業績予想を修正。売上収益を1兆7100億円から1兆8450億円(前期比0.9%増)へ引き上げた

が、営業利益を780億円から400億円(同32.3%減)へ、純利益を500億円

(INF)全廃条約の破棄を表明、これを受けロシア上院のロシア国防問題委員会が「INF全廃条約の破綻は戦争を招く可能性がある」とコメントしたことと地政学リスクが高まった。INF全廃条約の有効性は疑問視されていただけに、防衛関連の動きは過剰反応ともいえそう。

から15億円(同97.3%減)へ大幅に引き下げた。新築着工の落ち込みや天候不順、地震などの自然災害によりリフォーム工事の進捗が遅延。中国企業へのイタリヤ子会社売却を対米外国投資委員会に承認されず、最終利益の減額幅が広がった。

公開価格43%上回る
リーガル不の初値
23日、リーガル不動産(3497)が、東証マザーズ市場に

新規上場、公開価格1380円を42.8%上回る1972円で初値をつけた。不動産の開発、売買、賃貸、管理、仲介業、介護事業を展開する。

23日、LIFULL(2120)はストゥップ高、東証1部値上がり率トップに立った。18年9月期の連結営業利益43億1500万円と従来予想を上回り、19年9月期も47億

正直いいさんの株で大判小判
週末26日の東京市場は後場から値を崩す動きで2万1000円割れまで売られ、その後は買い戻しの動きとなり84円13銭安で引けています。現物引け後に先物は更に戻す動きとなり2万1230円で引けています。これまでの暴落過程では現物引け後に先物からさらに売り叩けられたことはダメ押しし、加えてSQまで残ります。まだ状況は落ち着いたとは言えませんが、投機筋も先物売りで利益を上げるのが難しくなっており、週明け以降は落ち着き処を探る展開と見えています。

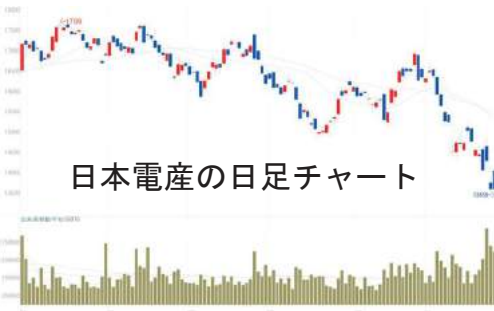
大引け後には信越化学工業(4063)が今期の通期業績と配当予想を上方修正しました。全般相場への波及も期待できるでしょう。



花咲翁

24日、シーズホールディングス

シーズHDDはTOB
24日、シーズホールディングス株は上場廃止となる。



日本電産の日足チャート

好調から家電・商業用モータ、発電機へ引き上げた。産業当を100円から105円(前期95円)最高となり、年間配0・1%増)と過去3700万円(同2億)営業利益は982億(前期8・6%増)、同期比8・6%増)億400万円(前年7776)

日本電産は反発

2Q20%営業増益で増配

24日、日本電産(659)が反発。19年3月期第2四半期累計の連結決算を発表、売上高は7776億400万円(前年同期比8・6%増)、営業利益は982億3700万円(同2億0・1%増)と過去最高となり、年間配当を100円から105円(前期95円)へ引き上げた。産業用モータ、発電機

東邦鉛大幅下方修正

24日、東邦亜鉛

(5707)が大幅下落。19年3月期の連結業績予想について、売上高を1370億円から1210億円(前期比9・4%減)へ、営業利益を110億円から13億円(同90・1%減)へ大幅に下方修正した。亜鉛・鉛の金属相場が当初想定を下回ったことが要因。

ベリサーブ2Q上振れS高

25日、ベリサーブ(3724)がストップ高、年初来高値を更新した。19年3月期第2四半期累計の連結決算は、売上高62億3400万円、営業利益7億8200万円と従来予想の58億1000万円、6億7000万円を上回って着地したことが好感された。今連結決算移行で比較はないが、主力の自動車分野が拡大したほか、エンタープライズ向けア

島精機大幅減額で減配

25日、島精機(6222)がストップ安。19年3月期の連結業績予想について、売上高を760億円から580億円(前期比19・3%減)、経常利益を160億円から82億円(同47・2%減)へ引き下げた。年間配当を80円から30円に減配。受注減と競争激化が響く。

大森屋 新製品

熱い支持を集めるノーベル製菓とのコラボ商品第3弾!

目にも鮮やかな「男梅混ぜご飯」参上!



新商品!

男梅混ぜご飯

おにぎりに最高!



いただきます!

おすすめポイント

- 濃厚な梅干し本来の旨さを楽しむ食べごたえ。
- 男梅ならではのガツンとしたしょっぱさ。
- 梅らしい彩りで華やかな混ぜご飯が完成。

潮流

セリング・クライマックス

急落はブル相場の一時的な修正

marKet / bAnk

数が急落。多くの機関投資家が運用指標とするS&P500種株価指数は重要な下値支持線となる2700ポイントを割り込んだ。

ダウ平均は10月3日の過去最高値(2万6951ドル)から9%下落した。米株市場の急落を受けて25日の日経平均は一時886円安の2万1204円まで急落した。10月2日に付けた2万4448円の高値から16日間で3244円も下落したことになる。率にして13.2%だ。

株が急落した背景には、米国企業収益の伸びがピークに達したとの見方、中国の景気減速への懸念、英国の欧州連合(EU)離脱の混乱、米国の利上げ加速観測など多くの材料が重なったことを理由に売りを仕掛けたヘッジファンドだ。株価指数関連のデリバティブ(金融派生商品)の売りを浴び、株式市場が大きく崩れた。しかし、今後株式相場がベア(弱気)相場に突入することはない。今回の急落はブル相場の中の一時的な修正である。これまで28カ月連続成長を続けてきた米景気が、2020年までリセッション(後退)に入るとは到底思えない。相場の調整は

24日の米株式市場でダウ工業株30種平均とハイテク株比率が高いナスダック総合株価指

短期間で終わり、株価は再び上昇するだろう。米連邦準備理事会

(FRB)は24日、全米12地区連銀が管轄する地域の経済情勢をまとめた米地区連銀経済報告(ベージュブック)を公表した。10月半ばまでの

の経済活動について「緩やか(modest)または穏やか(moderate)に拡大した」と総括した。製造業は穏やかな増産傾向を示し、輸送サービスの需要は引き続き強かった。全ての地区が労働需給の引き締めりと物価上昇、個人消費の緩やかな伸びを報告した。このように米国経済は至って良好である。ヘッジファンドとCTAといった投機筋が株価指数先物を売り浴びせたことが今回の急落の直接的な要因である。

特に日本株はバークレーズ証券経由でのヘッジファンドがTOPIX先物を大量に売り続け、クレジットスイスなど投機筋も225先物に大口売りを継続して出したことで引き起こされたといわれて良いだろう。現在の株式市場はあらゆる指標が売られ過ぎの水準に到達、まさにセリング・クライマックスだ。

潮流銘柄は、FFRI(3692)、ラクスル(4384)、イーソル(4420)。

から優勝。直近では2017年1月に始まった夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」において優勝。1カ月間における3銘柄の合計パフォーマンスでは155%と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp



岡山憲史氏(株式会
社マーケットバンク代
表取締役)のプロフイ
ル

1999年2月日本初の資産運用コンテンツ「第一回S1グランプリ」にて約1万人の参加者の中

先物売り浴びせが要因

FFRIの日足チャート



英和
(9857)

高稼働で更新需要旺盛

1Qは大幅増収かつ営業黒字化

万円（前期比16.8%増）、営業損益1億7800万円の黒字（前年同期200万円の赤字）と

高付加価値営業を強化

英和（9857）は計測・制御機器に強みを持つ技術専門商社で組立・製造子会社を擁し、高い技術力が評価され、大手企業を中心に数多くの固定顧客を有している。独立系であることからあらゆる製品を提案することが可能で、さまざまな分野で同社のビジネスチャンスが拡大している。

19年3月期は既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業強化による収益力の向上を推進。前期から続く生産設備の高稼働状況を背景に、各社の更新需要は堅調で、化学品製造業や鉄鋼製品製造業、船用機器製造業、電力会社を中心に販売が好調に推移し、

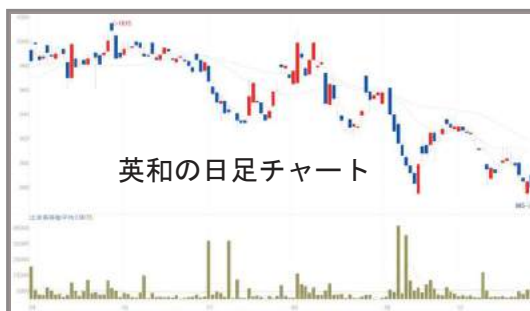
大幅増収かつ営業黒字を達成、通期予想である売上高350億円（前期比1.8%増）、営業利益11億円（同3.4%増）達成へ向けて順調に推移している。

システム・エンジニアリング対応力やフィールドサービス対応力といったソフト面の強化と輸入商材の拡大、新規特定市場の開拓による持続的安定成長を推進し、3年後の2021年3月期に売上高375億円を目指す。

システム・エンジニアリング対応力やフィールドサービス対応力といったソフト面の強化と輸入商材の拡大、新規特定市場の開拓による持続的安定成長を推進し、3年後の2021年3月期に売上高375億円を目指す。

特選銘柄

第1四半期（4～6月）では連結売上高76億600



購読会員募集中！

証券市場新聞では、購読会員を募集しています。

高野恭壽の
株式情報 **これでどや!!**

大阪で600人越えの集客を記録、アンケート調査で「是非聞きたい講師」全国第1位
人気株式評論家 高野恭壽の株式マガジン！

<https://marketpress.jp/kabu-takano/>

証券市場新聞 公式メールマガジン

優良銘柄に加えて新興銘柄のタイムリーな限定情報が満載！

<https://www.mag2.com/m/0001678061.html>

今週の

活躍期待銘柄

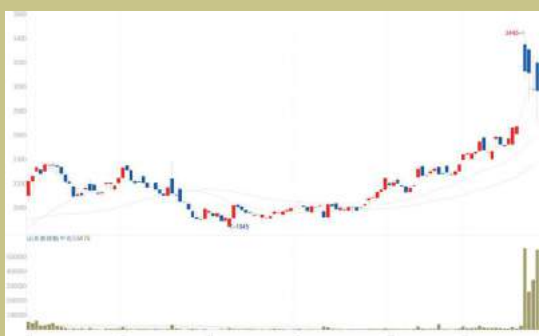


明星工業(1976)

今3月期通期も上振れ期待

明星工業(1976)の株
 価は9月27日の高値936
 円から大きく調整し、7月下
 旬の安値水準である800円
 トビ台まで調整してきた。好
 調な業績から時価近辺は絶好
 の仕込み場となる。19年3月期は24日に第
 2四半期累計(4/9月)連
 結業績予想を売上高で240
 億円から250億円(前年同
 期比2.0%減)へ、営業利
 益で22億円から32億50
 00万円(同36.3%増)
 へ上方修正した。建設工事事
 業が堅調に推移しており、
 通期予想である売上高5
 00億円(前期比9.3
 %減)、51億円(同19.
 1%減)も上振
 れ期待が高まる。建設ではLNG
 船向けやメンテナンス
 工事が好調で、
 ボイラーもバイ
 オマス向けが伸
 びている。浜松
 工場ではLNG
 船向けの熱絶縁
 材の増産対応
 も進めており、
 来期以降の見通
 しも良好。(と)

LNG船向け熱絶縁材も増産



農業総合研究所(3541)

郵政との提携で成長加速へ

農業総合研究所(3541)
 は分割を考慮した最高値38
 20円奪回へ態勢を整えた。
 農家と都市部のスーパード
 irectを直接結ぶ「農家の直売所
 事業」で急成長する農産物流
 通ベンチャーで、原則集荷翌
 日に小売店内の直売所コーナ
 ーで委託販売するスピーディ
 ーなデリバリーが特徴。登録
 生産者と業務委託先を拡大す
 ることにより、年率40%ペ
 ースの売り上げ成長を続け、
 19年8月期も連結売上高3
 2億円(前期比38.5%増)、
 物流網拡大・再構築、IT
 化、人材採用など先行投
 資負担増を吸収して経常
 損益6000万円の黒字
 (前期4700万
 円の赤字)転換
 を見込む。日本郵政グル
 ープと資本提携、
 全国約2万40
 00局の郵便局
 ネットワークを
 活用して事業を
 拡張する方針で、
 さらに売り上げ
 成長が加速、本
 格的な収益拡大
 が始まる。(さ)

先行投資負担吸収し黒字化

※チャートは日足

陰の極！悲観論は無用

高野恭壽の株式情報 **これでどや!!**

株式市場新聞の名物コーナーが復活！



高野恭壽(たかのやすひさ)氏 1949年生まれ、大阪府出身。株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家として独立。講演会のほか、ラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに多数出演。「株式投資30カ条」など著書も執筆。

米国株式の連日の大幅安から25日の東京市場は日経平均が寄り付きから400円を超す値幅で大きく売られて始まりまし

た。その後も戻すことなく一気に800円を超すとこのまま急落の後、戻す動きとなつたのですが、600円安程度までが限界になつて後は安値圏でのもみ合いが続きました。米国株の急落は企業業績が期待したほどの決算にならず、先行きに對しても関税、ドル高、原材料安、金利高を理由に悲観的な見通しの経営者が多数を占めるようになり、

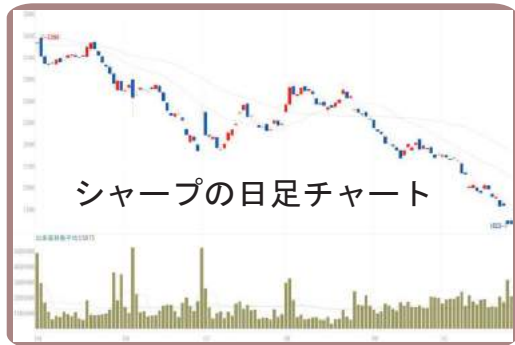
2月の下落率と並び反騰へ

日経平均は外国人が相場を支配しており、外部材料に左右されやすいために、モロにその影響を受けたこととなります。これで10月高値からの下落率は13%となり、1月高値から2月下旬安値までの下落率13%と並ぶ下落率になりました。この下落率をみて一旦、3月初めまで7%程の戻りをみせており、今回も反転する可能性が高いといえるようになりました。すでに、カラ売り比率がこの当時並みの50%を超えるところまで積み上がったのも反転に向かう要因といえます。

一気に売られて600ドルを超す下落になり、2万4580ドルと7月の水準まで下げました。

外国人は2月から9月上旬まで一貫して売り続けて9月中旬から10月初めまで一気に買い越しに転じています。しかし、早くも今月中にその分を全部売って、なおかつ、それ以上の売りを続けています。ちょうど、2〜3月の時もそういう動きがあった後、4〜5月にかけて買い戻して相場を戻していています。恐らく、今回も11〜12月にかけてこうした動きが見込まれますので、この日の800円を越す下落は底を叩いたといえます。

うです。米国安に比べて下落率が大きく先行していることを考えても下落の震源地の米国より



シャープの日足チャート

高野恭壽公式ホームページ
高野恭壽の株式市場情報
これでどや!!
<https://marketpress.jp/kabu-takano/>
毎日情報を配信中!

星野三太郎の株街往来

～増税の前に
行うべきこと～

政府は来年10月の10%への消費税率引き上げへ向けて様々な対策に動き始めてきた。上げ幅は2%だが、税率が2ケタになるというだけで増税感が強く、小手先の景気対策では無意味だろう。消費者への還元策としてクレジットカード

などのキャッシュレス決済の場合に限ってポイントで還元を行う案が報じられていた。ただ、高齢者の方はカード決済を嫌う傾向が強いし、100円ショップなど少額の商品が多いところでは、カード決済を導入していない店舗も少なくない。クレジットカード会社に対し、加盟店から受け取る手数料を引き下げないように要請したことも伝えられているが、カード会社が倒産リスクを伴う中小売店への引き下げに応じるかは疑問だ。政府はキャッシュレスの普及と消費対策を一石二鳥で行いたいのかも知れないが、現金払からの脱却は若い世代から時間をかけて行うしかない。増税しても所得が上がれば買い控えはしないかも知れないが、低所得層は時給が上がれどもこの数年で生活が楽にはなっていない。増税する以前に政府は行うべき対策が多



企業レター

東京と中国の集合住宅

積水ハウス

18年度グッドデザイン賞受賞



太倉裕沁庭

積水ハウス(1928)は、集合住宅「港区海岸2丁目計画」を受賞した。

「画」と、中国の集合住宅「太倉裕沁庭(タイソウユーチンテイ)」の2点で、「2018年度グッドデザイン賞」(主催・公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞した。港区海岸2丁目計画(東京都港区)は都心の運河に面した96戸の賃貸集合住宅で東京の水辺に楽し気な住まいの景観を作り出していることなどを評価。一方、太倉裕沁庭(中国・江蘇省太倉市)は積水ハウスが中国・上海近郊の太倉市で開発・分譲した511戸の大規模住宅開発事業で、質の高い住環境を作り出している点などが評価された。

六甲バター

お好み焼き検定に協力

本場大阪の味、歴史を全国へ

六甲バター(2266) 11月18日に開催される、「つぽんお好み焼き協会主催の「第10回お好み焼き検定初級」「第6回お好み焼き検定 上級」に協力する。

「つぽんお好み焼き協会」は、個人でお好み焼き店を営業しているオーナーを会員とする会。「お好み焼き検定」は、本場大阪のお好み焼を全国へ広く普及させるために、お好み焼きの歴史、お好み焼きの雑学、材料(ソース、小

み焼き文化の定着化を図ることを目的としている活動。まずは初級を受験し、その初級合格者は、上級者向け検定の受験資格を取得出来る。初級の受講料は3240円(税込)、上級は5400円(同)で、東京会場が日清製粉本社、大阪会場が日清製粉大阪営業部。お好み焼き検定WEBサイト「申込フォーム」(<http://www.okonomiya-k1-kentei.jp>)から申し込みができる。

麦粉など)の知識、焼き方などお好み焼に関する問題を出题し、多くの人にお好み焼きを知ってもらい、お好み焼き文化の定着化を図ることを目的としている活動。まずは初級を受験し、その初級合格者は、上級者向け検定の受験資格を取得出来る。初級の受講料は3240円(税込)、上級は5400円(同)で、東京会場が日清製粉本社、大阪会場が日清製粉大阪営業部。お好み焼き検定WEBサイト「申込フォーム」(<http://www.okonomiya-k1-kentei.jp>)から申し込みができる。

敬腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

警戒続く日経平均

2月相場のパターンで動く？

日経平均は先週まで3週間下落した。この下落は今年1月からの下落とよく似ている。1月の下落は1月23日に高値(2万4129円34銭)を付けてから一気に下落、2月14日に安値(2万950円15銭)を付けた。

この期間も3週間、下落幅も約3180円である。25日移動平均線乖離率も当時は8・48%で止まり今回は8・42%まで達した。機械的な売買が市場を支配していることになれば過去の動きは非常に参考になる。

では、2月の相場はどうであったかという点、安値を付けたあと揉みあい相場が1週間続き、その後2日に戻り高値(2万250円)を付けた。安値から半値戻りとなり、その後再び安値を試しに行き、2万937円26

の安値をつけた。2月の相場はどうかという点、安値を付けたあと揉みあい相場が1週間続き、その後2日に戻り高値(2万250円)を付けた。安値から半値戻りとなり、その後再び安値を試しに行き、2万937円26

113円台から105円台まで円高になったが、今回は為替は112円前後で大きく動いていない。

従来であれば日経平均の動きと為替の相関関係は高かったが、現在は米国10年債の利回りの動きと連動性が高い。現在米国10年債は3・2%前後で推移しているが、金利が低下してきて円高になったとき日経平均は正念場を迎える。

いずれにしろ米国の中間選挙が終わるまでは海外発の材料で大きく動く相場は続きそうである。短期売買中心で対処したい。

(ハチロク)

編集後記

23日、全般急落のなか上げ幅を広げ、最高値を更新していた川金HDが後半になって急落。KYBからの供給ソフトの思惑で前の週から急動意していたが、子会社が出荷した免震・制振用装置に不適合品があったことが発覚したから。自動車の燃費や排ガスデータの改ざんなどがそうだったように、業界各社は同じ不正を行っている可能性が高いということだろう。

収益上振れ観測も強く、推奨銘柄に取り上げた矢先の出来事だった。読者の皆様には注意不足を深くお詫び申し上げます。

今週のスケジュール

- ・ 26日 日米首脳会談
米7-9月期GDP(21:30)
- ・ 29日 9月商業販売統計(8:50)
日印首脳会談
- ・ 30日 日銀金融政策決定会合(~31日)
9月失業率・有効求人倍率(8:30)
米10月CB消費者信頼感指数(23:00)
- ・ 31日 日銀展望レポート/黒田日銀総裁会見
9月鉱工業生産(8:50)/10月消費者動向調査(14:00)
中国10月製造業PMI(10:00)
米10月ADP雇用統計(21:15)
- ・ 1日 10月新車販売台数(14:00)
10年国債入札
英国金融政策発表
米10月ISM製造業景況指数(23:00)
- ・ 2日 10月マネタリーベース(8:50)
GPIFの7-9月期運用報告
米9月貿易収支/米10月雇用統計(21:30)

【ご注意】証券市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被らねたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。